# 研究報告

# 日本における父親の育児時間に関連する 要因についての文献検討

Literature Review of Factors Related to the Childcare Time of Fathers in Japan

島田 明日華1), 桶作 梢1), 濵 耕子2)

Asuka Shimada<sup>1)</sup>, Kozue Okesaku<sup>1)</sup>, Kouko Hama<sup>2)</sup>

- 1) 石川県立看護大学, 2) 大分県立看護科学大学
- <sup>1)</sup> Ishikawa Prefectural Nursing University
  <sup>2)</sup> Oita University of Nursing and Health Sciences

# キーワード

父親, 育児時間, 関連要因, 文献検討

# Key words

father, childcare time, related factors, literature review

# 要 旨

目的:日本の父親の育児時間に関連する文献を包括的にレビューし、その関連要因を明らかにする。

方法: 医学中央雑誌Webを用いて2010年発刊以降の原著論文に限定し検索した。文献選定の包含基準と 除外基準に基づき文献を選定した。

結果:文献19件を対象とした。父親の育児時間には、育児参加得点、育児参加頻度、父親の労働時間等、配偶者の就業形態等、父親の性役割に関する認識、夫婦間の認識、父親の妊娠・出産イベントの参加の有無との関連が示された。

考察:父親の育児時間の増加には、父親の育児参加の必要性の認識、育児のための体力、時間があること、情報提供や父親役割認識の高まりと関係していると考えられる。しかし育児時間の関連の有無は文献で異なるため、父親の背景・価値観を理解したアプローチが重要であり、学生時代に教育機関で育児に関して学ぶ機会を設けることも一つの方法である。

連絡先(Corresponding author): 演 耕子

大分県立看護科学大学看護学部専門看護学講座母性看護学研究室 〒870-1201 大分県大分市大字廻栖野2944-9

# はじめに

「ワンオペ育児」は、一人の従業員に全ての仕事を行わせるワンオペレーションと家庭内の特定のメンバーが育児・家事の大半を背負っている状況が似ていることから生まれた造語である。2015年インターネット発の「ワンオペ育児」という言葉は2017年にメディアを介して広く知られるようになった1)。その背景には、共働きが増えている中で女性が主に育児・家事を担うという日本特有の育児事情に対する社会的な問題意識がある。

児童数別、世帯構造別児童のいる世帯数及び平 均児童数の年次推移2)は、児童のいる核家族世帯 の構成割合は2016年で80.5%、2019年は82.5%、 2022年で84.4%であり年々増加傾向にある。また、 総務省統計局の「労働力調査特別調査」と「労働 力調査(詳細集計)」3)によると2016年の共働き 世帯は1,136万世帯、2019年は1,251万世帯、2022 年は1,262万世帯であり、共働きの数は年々増加 している。令和4年の「男女共同参画社会に関す る世論調査」4)の「夫は外で働き、妻は家庭を守 るべきである」という考え方に対する意識は、平 成 4 年の賛成60.1%、反対34.0%に比べて、賛成 33.5%、反対64.3%と反対派が多数であるが、週 全体の1日当たりの育児時間5)(月~日曜日の各 結果を平均して算出したもの)は2021年時点で、 男性は1時間5分で女性は3時間54分となってお り、この20年で男性の育児時間は40分増加傾向に あるが、未だ女性との育児時間の差は大きい。核 家族や共働きの増加があるにも関わらず男女の育 児時間の差が大きいことから、母親が育児を主に していることが考えられる。また、母親が家庭に おいて育児を主に担い育児負担がある6)ことは明 らかになっており、吉田の研究6)では妻の育児時 間が長いことで妻の幸福度の平均値が低下したと いう結果がみられている。このように、母親が育 児による負担を主に背負っていることが分かる。 近年は、新型コロナウイルス感染症蔓延状況にお ける親の仕事と家庭の役割葛藤に関する調査7)に おいて、女性、40代、就労状況の変化あり、在宅 ワーク中心、パートナーなし、家族の育児参加な し、家族の家事協力なしという属性を持つ女性の 役割葛藤が高いことが報告されており、周囲から のサポートが育児の負担を軽減することに繋がる ことが考えられている。つまり、我が国では性別 役割分業観を肯定する者が減少する一方で、男女 の育児時間の差が縮まらないことから父親に育児 をする意識があっても行動が伴わず、夫婦間での 役割分担において不平等な状態が生じている可能 性がある。

海外では、父親が無償労働(家事・育児・介護等)に充てている時間<sup>8)</sup>は、アメリカは2時間46分(2019年時点)、スウェーデンは2時間51分(2010年時点)であり、日本の父親の育児時間は41分(2016年時点)と海外と比較して短いことが分かる。また、2021年の一人当たり平均年間総実労働時間<sup>9)</sup>は、日本は1,607時間であるのに対し、アメリカは1,791時間であり、アメリカの方が労働時間、育児時間ともに長いことが分かる。このことより、アメリカと比較して労働時間が短い日本で、父親の育児時間が短い要因には労働時間以外に何があるのかということに疑問を持った。そこで、本研究では日本の父親の育児時間に関連する要因を文献から明らかにすることを目的とした。

日本では、2010年に男性の子育て参加や育児休 業取得の促進等を目的とした「イクメンプロジェ クト」10)を始動し、2022年には出生時育児休業11) を施行する等、父親の育児参加を推進している。 厚生労働省イクメンプロジェクトが実施した男性 育休を推進している企業・団体の育休取得の実態 や男性育休の実施方法の調査では、2020年~2022 年の間に、取得率10%未満の割合は21.7%から 1.1%に減少し、90%~100%の割合は27.2%から 47.8%に上昇したという12)。 昨今の世論の高まり や2022年度の法改正もあり取得率が伸びたと考察 されていることから12)、育児参加推進の活動によ って2010年に開始されたイクメンプロジェクト(「イ クメン」とは「育児(イクジ)をする男性(メン ズ)」の略)は父親の育児参加への意識の変容に影 響を与えていると考えられる。このような意識変 容があることで性的役割分業の意識が薄まり、育 児時間との関連要因が変化している可能性がある。

よって、今回の研究は2010年以降に発行された 国内の文献を使用して文献検討を行い、日本の父 親の育児時間との関連要因を調査することが目的 である。関連要因を明らかにし、育児時間の確保 のための対策を考察することで、育児への意欲が あるのに育児参加ができない父親が育児時間を確 保するための一助となると考えられる。また、第 4次男女共同参画基本計画(計画期間2015年度~ 10年)<sup>13)</sup>の6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家 事関連時間の目標は150分とされており、関連要 因を明らかにすることで目標の到達のための対策 方法も考察することができると考えられる。臨地 においては、夫婦に育児参加に必要な情報提供や 支援ができる相談体制、育児参加しやすい環境づ くりに貢献できると考える。

# 研究方法

文献検索データベースは医学中央雑誌Web(以下、医中誌とする)を用いた。検索対象期間はイクメンプロジェクトが開始された2010年から2023年までとした。検索式は(父/TH or 父親/AL)または(配偶者/TH or 夫/AL)と、(育児/TH or 育児/AL)または(育児/TH or 子育て/AL)と、(時間/TH or 時間/AL)をかけ合わせた。記事区分は原著論文とした。

文献スクリーニングの包含基準・除外基準を設 定した(表1)。

文献の選定は、教員1名と学生1名の独立した2名で選定基準に従ってタイトルと抄録の内容の確認を行い、タイトルと抄録で除外できなかったものは全文を精読し選定した。全文を精読しても判断に迷う文献は教員1名と学生1名で検討し、最終的に採用する文献を決定した。なお全ての選定段階で、包含基準を満たさないもの、包含基準は満たすが除外基準も満たすものを除外した。そして採用した文献の文章や図表から父親の育児時間に関連する要因を読み取り結果とした。

#### 結 果

1. 文献の選定

#### 表 1 文献選択の包含基準・除外基準

#### 〔包含基準〕

- ・発行年が2010年以降の論文
- ・父親の育児参加に関する調査項目の中に育児時間 が含まれている論文

#### [除外基準]

- ・会議録
- ・健常児ではない子ども (先天異常児、障害児、 医療的ケア児) の育児をしている父親への調査
- ・多胎児の育児をしている父親への調査
- ・持病を持つパートナーがいる父親への調査
- ・統計的な結果が得られていない調査

図1に文献選定の過程を示す。医中誌にて(父 /TH or 父親/AL) and (育児/TH or 育児/AL) and (時間/TH or 時間/AL) and (PT=原著論文) の検索式から166件、(育児/TH or 育児/AL) and (時間/TH or 時間/AL) and (配偶者/TH or 夫/ AL) and (PT=原著論文) から272件、(父/TH or 父親/AL) and (時間/TH or 時間/AL) and (PT=原著論文) からは486件、(父/TH or 父親 /AL) and (時間/TH or 時間/AL) and (育児/ TH or 子育て/AL) and (PT=原著論文) から149 件、(配偶者/TH or 夫/AL) and (時間/TH or 時 間/AL) and (育児/TH or 子育て/AL) and (PT= 原著論文) から218件の計1,291件が検索された(最 新検索日:2023年5月19日)。重複文献591件を除 いた700件の文献が一次スクリーニングの対象文 献となった。一次スクリーニングではタイトルと 抄録を確認し664件を除外した。二次スクリーニ ングでは抄録ならびに全文を確認して17件を除外 した。最終的に19件の文献がレビュー対象になっ た(図1)。採用した文献ごとに、著者(発行年)、 タイトル、目的、調査対象、結果を記載し、表2 を作成した。

2. 育児参加得点(各項目ごとの育児参加頻度)、 育児参加頻度と育児時間との関連

育児参加頻度が高いと育児時間が長いという結果がみられた文献は3件あった。

深川らの研究15)では父親の育児時間が31時間以

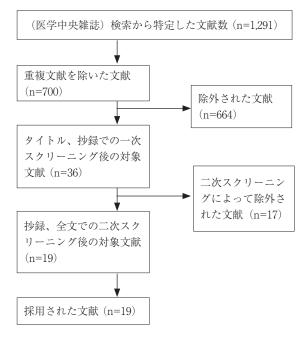


図1 文献選定のフローチャート

表 2-1 文献レビューリスト

文献 番号	著者 (発行年)	タイトル	目的	調査対象 (分析対象)	結果(父親の育児時間と関連する要因)
1	深川ら (2016) <sup>15)</sup>	未就学児を持つ父親 の育児参加とその関 連要因 - 地方都市に 公務員として就労す る父親に焦点を当て て -	<ul><li>・公務員の父親の育児参加の実態を明らかにする</li><li>・父親の育児参加に関連する要因を明らかにする</li></ul>	地方都市で非現業の 公務員として就労す る事務職の正規職員 かつ未就学児の父親 266名	育児時間が31時間以上/週であることと父親の育児参加 測定尺度得点が高いことは関連がある
2	岩佐ら (2023) <sup>16)</sup>	性別役割分業観ならびに母親からのソーシャルサポートと父親の育児参加との関連	性別役割分業観なら びに母親からのソー シャルサポートと父 親の育児参加の関連 について検討する	株式会社マクロミル社の登録会員かつ日本全国に居住する0歳3か月~6歳の子むを養育する又親かつ「結婚している」、「末子の年齢が6歳以下」、「育児休業中ではない」すべての条件に当てはまる360名	母親が常勤職員であることと、平日の育児・家事時間は 長いことに関連がある 母親が無職であることと、平日の育児・家事時間が短く なることに関連がある 平日の育児・家事時間と育児・家事参加尺度の「育児」 得点、「家事」得点との間に正の相関がある 休日の育児・家事時間と育児・家事参加尺度の「育児」 得点、「家事」得点との間に正の相関がある
3	出石ら (2020) <sup>17)</sup>	生後4か月児をもつ 父親の平日育児時間 と疲労度からみた父 子の睡眠リズムおよ び育てにくさの実態	生後4か月児を育てる父親の平日の育児時間と疲労度別に父子の睡眠リズム、児の「泣き」への対応、子どもの育てにくさの実態を明らかにする	生後4か月児を育てている父親207名子どもと妻(又はパートナー)と生活していない父親は除外	平日育児時間2時間以上群と休日の育児時間が長いこと、子どもの泣きに対する対応頻度がいつも、しばしばと回答した父親の割合が高いこと、子どもの泣きへの対応としてミルクを与える父親が多いことは関連がある平日の育児時間が2時間未満群と泣かせたまま放置すると回答した父親が多いことは関連がある夫婦の年齢、労働時間、疲労感、家族形態(核家族、拡大家族)、妊娠中の異常(有、無、不明)、早産の有無(有、無)、中産の有無(有、無)、中産の対応(オムツを替える、抱っこやおんぶをする、クッチング、揺り椅子にのせる、子どもが安らぐ姿勢や動作、おしゃぶりを使う、視覚的刺激を与える、おもちゃであやす、和ませる音や音楽をかける、外に出て新鮮な空気を吸う、お風呂に入れる、子どもと一緒に眠る)、扱いにくさ(なだめにくい、わけもなく泣く、あまり眠らない、眠るまでに時間がかかる、夜中に何回も起こされる、おとなしい、生活リズムが不定、夜泣きがひどい(全てはい~いいえの4段階で回答))は平日の育児時間(育児2時間未満群、育児時間2時間以上群)と関連はない
4	多喜代ら (2019) <sup>18)</sup>	父親の育児参加への 育児参加要因および ソーシャルサポート の影響	育児参加に育児参加 要因が与える影響、 および育児参加要因 にソーシャルサポー トが与える影響を明 らかにする	幼稚園、保育園・保育所に通う園児の父親351名	配偶者の職種が会社員であることと、配偶者の手取りの 年収の増加は平日育児参加時間の増加と関連がある 主導権意識が強いこと、末子の年齢が高いこと、父親の 手取りの年間収入の増加、父親の1週間の労働時間の増 加は平日育児参加時間の減少と関連がある
5	佐々木ら (2022) <sup>19)</sup>	就学前の子をもつ父 親の家事育児参加に 影響する要因の検討	父親の家事育児参加 と、親性、性別役割 分担意識、父親の妊 娠・分娩への参加経 験との関連性を明ら かにする	Web調査会社が情報を保有する子どもを持つ男性で就学前の6歳未満の子をもつ父親約400名(同居・別居は問わない)	仕事の日の場合:在宅勤務の頻度が高い、立ち合い分娩経験有り、妻の勤務形態が有職と家事育児時間の増加は関連がある「社会的地位意識」が強いことと育児時間の減少は関連がある休日の場合:「親役割の状態」が高い、新型コロナウイルス感染拡大前後での家事育児時間の変化、末子の年齢が若い、妊婦健診の付き添い経験有り、親との同居をしていないことと家事育児時間の増加は関連がある主導権意識は仕事の日、休日ともに育児時間と関連がなかった

表 2-2 文献レビューリスト

文献 番号	著者 (発行年)	タイトル	目的	調査対象 (分析対象)	結果(父親の育児時間と関連する要因)
6	伊藤ら (2019) <sup>20)</sup>	乳幼児をもつ父親の 父親役割ストレスと 職業性ストレスとの 関連	乳幼児をもつ父親の 父親役割ストレスと 職業性ストレスとの 関連を明らかにする	A市の子育て交流ひ ろば(4か所)に来 所した乳幼児をもつ 父親145名	妻が無職やアルバイト・パートに比べて正社員の場合に 平日の育児時間が2~3時間以上と長い 妻の就業形態の違いによる父親の休日の育児時間には関連はない 休日の育児時間が「ほとんどなし~6時間程度」の父親は、「父親である喜び」と「子どもの特徴/父親能力」のストレス得点が高い 平日の育児時間が4時間以上である父親は、3時間以下の父親に比べて「仕事のストレス要因」得点が低い 休日の育児時間が「ほとんどなし~6時間程度」の父親は、「職業性ストレス」総得点と「心身のストレス反応」得点が高い
7	新田ら (2021) <sup>21)</sup>	夫の家事・育児行動 に対する夫婦の評価 のズレと妻の育児ス トレスへの影響	夫の家事・育児に対する夫婦の認識の差がどこにあるのかを詳細に比較し、夫婦の認識の差が妻の育児ストレスに影響を及ぼすのか検討する	西宮市の7つの私立 保育園に在籍する園 児の両親223組	配偶者による夫家事・育児総合評価が高いことと平日の 家事・育児時間が長いことは関連がある 父親自身による夫家事・育児総合評価が高いことと平日 の家事・育児時間が長いことは関連がある
8	竹谷ら (2022) <sup>22)</sup>	父親から子への愛着 の検討――イクメン 意識と育児参加に焦 点を当てて――	就学前の子どもを持 つ父親を対象に、育 児参加やイクメンで あるという意識が子 どもに対する愛着に 影響するか検討する	西宮市の4つの公立 保育園、6つの私立 保育園に在籍する3 歳から6歳の園児の 父親132名	イクメン意識が高いことと平日の育児時間が長いことは 関連がある イクメン意識が高いことと休日の育児時間が長いことは 関連がある
9	藤田ら (2020) <sup>23)</sup>	乳幼児期の子どもを 持つ男性における父 親役割認識の関連要 因	男性が育児を円滑に 行うための支援の示 唆を得るために乳幼 児期の子どもを持つ 男性における父親役 割認識の関連要因を 明らかにする	首都圏における5か 所の幼稚園と6か所 の保育園に在園する 児(0~6歳)を子 に持つ父親460名	育児時間の週10時間未満群と週20~29時間群では父親役割認識は週20~29時間群の方が高く、育児時間と父親役割認識の間に関連がある育児時間が週10時間未満群より、週10~19時間、週20~29時間、週30時間以上の方が夫婦関係満足尺度得点が高く、育児時間と夫婦関係満足度の間には関連がある
10	Terui T, et al. (2021) <sup>24)</sup>	The Association Betwe en Fathers' Self-assess ment of Their Own-Parenting and Mothers' Recognition of Paterna ISupport: A Municipal-Based Cross-Sectional Study (両親の育児において、父親の自己評価と父親のサポートに対する母親の認識との関連性 地方自治体をベースとした断面研究)	Thisstudyaimedtoc- larifyagreement=d- iscrepancybetween- paternalandmatern- alrecognitionofpater- nalparentingandthe- associationbetween- actualpaternalparen- tingtimeandback- groundfactors. (父親と母親の父親 育児に対する認識の 一致・不一致、実際 の父親の育児時間や 背景因子との関連を 明らかにする)	Datafromcou-pleswhosechildrenattended4-monthchild-healthcheck-upsinFu-kushimaCitywereanalyzed(N=509). (福島市で生後4カ月児健診を受診した子どもの夫婦509組)	Thereweresignificant differences in mediantime for week day household work and parenting between Group A and Group C (P<0.001) and Group D (P=0.003) (Table 3). Therewere a Isosignificant differences in mediant ime for week end household work and parenting between Group A and the other three groups (Group B, P=0.027; Group C, P<0.001; Group D, P=0.003). (父親が自分の育児を自己認知し、母親も父親の育児支援を認知している夫婦(Group A)は、父親母親共に認知していない夫婦(Group D)や、母親が認知していない夫婦(Group C)よりも、平日・週末の育児時間が長いことと関連がある父親が自分の育児を自己認知し、母親も父親の育児支援を認知している夫婦(Group A)は、父親が認知しても母親が認知している、夫婦(Group B)よりも、週末の育児時間が長いことと関連がある)
	野島ら (2011) <sup>25)</sup>	北海道における父親 の育児参加の実態 夫の育児参加行動に 対する妻の満足度を 指標とした検討	北海道におけるより 効率的な育児支援体 制の実現に向けて道 内主要都市における 父親の育児参加行動 の実態を把握する	北海道札幌市ならび に北見市の保育園・ 幼稚園8園に通園し ている子どもの両親 283組	勤務時間が長いことと平日の育児参加時間が短くなることは相関がある 休日の育児参加時間と勤務時間に相関はない 父親の育児時間が長いと配偶者の父親の育児参加行動に 対する満足度が高い
	柘植ら (2019) <sup>26)</sup>	1歳6ヶ月児をもつ 夫婦の性役割分業観 と母親のメンタルへ ルスとの関連	1歳6ヶ月児をもつ 夫婦の性役割分業観 と、母親のメンタル ヘルスとの関連を明 らかにする	A市、B市に住む1 歳6ヶ月児を持つ夫 婦252組	夫婦の性役割分業観と父親の平日・休日の育児時間には 関連はない 母親のGHQ得点と父親の平日・休日の育児時間には関連 はなく、母親のメンタルヘルスと父親の平日と休日の育 児時間に関連はない

表 2-3 文献レビューリスト

文献 番号	著者 (発行年)	タイトル	目的	調査対象 (分析対象)	結果(父親の育児時間と関連する要因)
13	徳武ら (2014) <sup>27)</sup>	父親の育児家事行動の実態と育児意識および育児参加を促進する要因について	・父親の育児家事行動の 実態と育児意識および育 児参加を促進する要因に ついて検討する ・5年前の実態調査と比 較しどのように父親の育 児参加が変化したかを検 討する	就学前の子どもを持ち、かつその子どもを保育園に通園させている夫婦または総合病院で出産し6ヵ月を過ぎた夫婦308組	平日に比べて休日の育児時間は長い
14	日野ら (2021) <sup>28)</sup>	子育てをする父親の育児 不安の実態と背景要因の 探索	子育てをする父親の育児 不安の実態と背景要因の 探索	地方都市にある第3次医療施設で出産した妻と婚姻関係にある夫でかつ20歳以上の者で身体的精神的に健康であり、毎日子どもと関わっている者、かつ対象者の妻と子はともに健康である87名	領域 I 「育児困難感タイプ I (育児への「自信のなさ・心配・困惑・父親としての不適格感」)」におけるハイリスク群であることと「育児への時間が持てない」こととは関連がある「育児困難感タイプ II (子どもへの「ネガティブな感情・攻撃・衝動性」)」のハイリスク群であることと1日の平均育児時間は短くなることは関連がある
15	佐藤ら (2022) <sup>29)</sup>	生後4~8か月の児を初めて持つ父親のパタニティブルーに影響を与える 要因	夫婦二人で育児を始める 時期の父親のPB(パタニ ティブルー)に着目し、 初めて子どもを育てる父 親のPBに影響を与える要 因を検討する	(株) マクロミル社の登録モニタ「マクロモニター」のうち、生後4か月~8か月の子どもを初めて育てる父親154名	パタニティブルーがあることと平日の育児 時間が短くなることは関連がある パタニティブルーがあることと休日の育児 時間には関連がない
16	デッカー ら(2021) <sup>30)</sup>	産後1年未満の父親の抑うつの実態とその要因	「育児不安がある」「混合 栄養」「経済的な不安が ある」の他に年齢、結婚 年数、子どもの人数や年 齢、学歴、職業、育児時 間、残業時間や日数等の 要因と産後1年未満の子 育て中の父親の産後の抑 うつの実態を統計学的に 明らかにする	関西近郊で開催された「プレママ・プレバパのためのマタニティ教室」に参加した181名の父親	育児時間は父親のEPDS得点との関連はなく、抑うつ状態の要因ではない
17	高木ら (2021) <sup>31)</sup>	育児に積極的に関わる父 親の心身の健康度に関連 する要因	積極的に育児に関わる父 親の心身の健康に関連す る要因を明らかにし父親 への育児支援の示唆を得 る	育児中の父親を支援する 全国のNPO法人および関 連団体に会員登録をして いる末子が中学生以下の 男性212名	SF-8 (心身の健康度)と家事育児時間に は関連はない
18	山口ら (2014) <sup>32)</sup>	育児行動の促進を目的と した父親学級プログラム の介入時期別にみた効果 の検討	研究者が作成した父親学 級プログラムを産前また は産後に実施しその効果 と介入時期を検討する	A病院の産前学級に参加 した父親のうち初めて子 どもをもつ17名(ただし 未就業者や子どもと別居 している者、子どもが疾 患や障害をもっている場 合、子どもの出生体重が 2.500g未満またはアプガ ースコアが7点以下の場 合には対象から除外)	産後の父親学級プログラムに参加することは、退院1週間後から退院1か月後の家事・育児時間の増加に関連がある
19	芳賀ら (2022) <sup>33)</sup>	第1子妊娠末期から3歳 までの夫婦への子育で講 座の有用性に関する評価 - 父親の育児・家事の実 態および受講後アンケー トからの考察 -	第1子妊娠末期から3歳 まで夫婦で子育て講座に 参加した父親の育児・家 事の実態及び講座受講後 のアンケートから講座の 有用性を評価する	第1子が4歳になる子を 子育で中の父親13名	子育で講座の受講の有無による育児時間の 増加に関連はない

上/週であると父親の育児参加測定尺度得点(各項目の頻度)が高かった。岩佐らの研究<sup>16)</sup>でも、平日・休日の育児・家事時間が長いと育児得点、家事得点(各項目の頻度)が高いという結果が得られた。出石らの研究<sup>17)</sup>では、子どもの泣きに対

する対応頻度がいつも、しばしばと回答した父親 の割合が高いと育児時間が2時間以上群で多いと いう結果が明らかになっていた。

3. 配偶者の就業(就業形態、有職か無職、職種、手取りの年収)と育児時間との関連

配偶者が会社員、有職、常勤であることや、手取りの年間収入が多いことが父親の育児時間が長いことと関連していた文献は4件あった。配偶者の就業形態と育児時間に関連がなかった文献は1件あった。

多喜代らの研究<sup>18)</sup>では、配偶者の職種が会社員である場合、次に配偶者の手取りの年収が多い場合は父親の平日育児時間が長く、佐々木らの研究<sup>19)</sup>でも配偶者が有職であると父親の仕事の日の家事育児時間が増加していた。岩佐らの研究<sup>16)</sup>からも、配偶者が常勤職員であると平日の育児・家事時間が長くなり、一方、配偶者が無職であると平日の父親の育児・家事時間が短くなっていた。伊藤らの研究<sup>20)</sup>からは配偶者が正社員であると、平日の育児時間が2~3時間以上と回答する夫が多かったが、配偶者の就業形態と父親の休日の育児時間には関連はないことが分かった。

4. 父親の性役割に関する認識(イクメン意識、 主導権意識、社会的地位意識、親役割の状態)と 育児時間との関連

父親の性役割に関する認識と父親の育児時間が 長いことに関連した文献は4件あった。この研究 では、父親自身による夫家事・育児総合評価21)、 イクメン意識22)、主導権意識19)、社会的地位意識19)、 親役割の状態19)、父親役割認識23)を父親の性役割 認識としてまとめた。父親自身による夫家事・育 児総合評価21)は10点満点で測定されており、イク メン意識22)は厚生労働省のイクメンの定義に基づ き自分がイクメンであると思う程度を4件法で測 定されていた。主導権意識19)と社会的地位意識19) は性役割分業観を測定する尺度の一つの要素であ る。親役割の状態19)とは育児期の親性尺度の一つ の要素である。父親役割認識23)は男子校の中・高 校生が父親・母親役割をどのように捉えるかを測 定する際に開発された既存の父親役割認識尺度20 項目5件法を用いて調査されている。社会的地位 意識が高いと育児時間が短くなったという結果が みられた文献は1件あった。主導権意識と育児時 間に関連がなかった文献は1件あった。

新田らの研究<sup>21)</sup>では父親自身による夫家事・育児総合評価が高いと平日の家事・育児時間が長くなっていた。竹谷らの研究<sup>22)</sup>からはイクメン意識が高いと平日・休日の育児時間が長くなっており、佐々木らの研究<sup>19)</sup>では親役割の状態が高いと休日の父親の育児時間は多くなり、社会的地位意識が強いと仕事の日の育児時間が減少していたが、主導権意識と育児時間に関連はなかった。藤田らの

研究<sup>23)</sup>からは育児時間が週20~30時間群の方が週10時間未満群より父親役割認識が高くなっていた。

5. 夫婦間の認識(夫婦関係満足度、夫婦間における父親の自己評価と父親のサポートに対する母親の認識とのずれ、夫の育児参加行動に対する妻の満足度、性役割分業観)と育児時間との関連

父親の育児・家事に対して配偶者の評価が高いこと、父親の育児・支援に対する父親と配偶者の認識が一致していること、夫婦関係への満足度が高いこと、父親の育児参加行動に対する配偶者の満足度が高いことが父親の育児時間が長いことと関連があったという文献は4件あった。夫婦の性役割分業観と関連がなかった文献は1件あった。

新田らの研究<sup>21)</sup>から、配偶者による父親の家事育児総合評価が高いと父親の平日・休日の家事・育児時間は長かった。Terui et al.の研究<sup>24)</sup>では、父親も配偶者も父親の支援を認知しているカップルであると育児時間が長かった。また、藤田らの研究<sup>23)</sup>では父親の夫婦関係満足度が高いと育児時間が長く、野島らの研究<sup>25)</sup>では、父親の育児時間が長いと配偶者の父親の育児参加行動に対する満足度が高かった。しかし、夫婦の性役割分業観と父親の平日・休日の育児時間には関連はなかった<sup>26)</sup>。

6. 父親の就業関係(手取りの年間収入、労働時間、勤務形態)と育児時間との関連

父親の在宅勤務の頻度が高いことと育児時間が 長くなることと関連した文献は1件あった。父親 の手取りの年間収入の増加や労働時間、勤務時間 が長いことが、また休日より平日において育児時 間が短いことに関連した文献は3件あり、労働時 間と関連がなかった文献は1件あった。

佐々木らの研究<sup>19)</sup>では、父親の在宅勤務の頻度が高いと仕事の日の育児時間が長かった。多喜代らの研究<sup>18)</sup>では父親の手取りの年間収入、1週間の労働時間が増加すると平日の育児参加時間が減少し、野島らの研究<sup>25)</sup>のように父親の勤務時間が長いと、徳武らの研究<sup>27)</sup>のように休日に比べると平日の育児時間は短くなった。出石らの研究<sup>17)</sup>では父親の労働時間と育児時間に関連はなかった。

7. 父親の精神状態(育児困難、ストレス、パタニティブルー)と育児時間との関連

父親が子どもへの「ネガティブな感情・攻撃・ 衝動性」ハイリスク群、パタニティブルーがある こと、「父親である喜び」と「子どもの特徴/父親 能力」のストレス、職業性ストレスと心身のスト レスが高いと育児時間が短くなっていた文献は3 件あった。精神状態と育児時間の関連がなかった 文献は2件あった。

日野らの研究<sup>28)</sup>では、子どもへの「ネガティブ な感情・攻撃・衝動性」ハイリスク群の1日の平 均育児時間は短く、佐藤らの研究<sup>29)</sup>でも、パタニティブルーがある父親の平日の育児時間が短かった。

伊藤らの研究<sup>20)</sup>では、父親の「仕事のストレス 要因」得点が低いと平日の育児時間が4時間以上 の群が多く、「父親である喜び」、「子どもの特徴/ 父親能力」のストレス得点、「職業性ストレス」 総得点、「心身のストレス反応」 得点が高いと、 休日の育児時間が「ほとんどなし~6時間程度」 の群が多かった。

一方、デッカーらの研究<sup>30)</sup>では育児時間とEPD S (エジンバラ産後うつ病評価表) が正常か否かの関連はなく、高木らの研究<sup>31)</sup>でもSF-8 (心身の健康度)と家事育児時間に関連はなかった。

8. 父親の妊娠・出産イベントの参加の有無と 育児時間との関連

父親が妊娠・出産イベントに参加すると育児時間が長くなったという文献は2件あった。父親が 子育て講座を受講しても育児時間に変化がないと いう文献は1件あった。

佐々木らの研究結果<sup>19)</sup>から立ち合い分娩の経験、 妊婦健診の付き添い経験があると家事育児時間は 長くなっていた。山口らの研究<sup>32)</sup>で実施した産後 に父親学級プログラムに参加すると、退院1ヶ月 後の家事育児時間が増加していた。芳賀らの研究 <sup>33)</sup>では、"Becoming Parents Program"に基づい た子育て講座の受講による育児時間の増加はみら れなかった。

# 考 察

1. 父親の当事者意識と育児時間について

配偶者の就業(就業形態、有職か無職、職種、 手取りの年収)と育児時間との関連では、配偶者 が有職の場合や勤務形態が常勤の場合に父親の育 児時間が長くなっていた<sup>16)18-20)</sup>。先行研究でもわ ずかな増加幅ではあるが、女性の労働時間の増加 によって男性の家事・育児時間が増えるという結 果が示されている<sup>34)</sup>。佐々木ら<sup>19)</sup>は研究を通して、 父親の家事育児参加には家事育児が必要とされる 状況等の環境・属性の影響が強いことが示唆され たと考察している。今回の文献検討の結果では配 偶者の勤務時間が長いと父親の育児時間が増加し たことから、配偶者が仕事に時間を使い育児に割 く時間が減ることで、父親の育児参加の必要性が 生じ、父親の育児時間が長くなっていると推測される。また、柳原の研究35)でも配偶者が職業を持っていると必然的に父親が育児に参加せざるを得ない状況になると考えられている。しかし伊藤らの研究20)では配偶者の就業形態と父親の休日の育児時間に関連がなく、必ずしも配偶者の就業形態による父親の生活の自由度が父親の育児時間に影響を及ぼすとは言い難い。

父親の性役割に関する認識(イクメン意識、主 導権意識、社会的地位意識、親役割の状態)と育 児時間との関連の結果からは、父親の育児に対す る認識が父親の育児時間の長さに関係があること が明らかになった。木村36)は、男性は第1子出生 において親への移行自体ではなく、それに伴う配 偶者の職業労働領域からの撤退・参入や自身の家 族生活領域との関わりの変化によって性別役割分 業意識を変化させると述べている。性別役割分業 意識の変化に配偶者の就業が関係しているのは配 偶者の就業によって父親自身が育児への参加の必 要性を感じるために性役割分業観が非伝統的なも のに変化すると推測される。よって、イクメン意 識や親役割意識が高いと育児時間が長くなること から、育児に対して当事者意識を持っていること が育児時間の長さに影響を与えているのではない かと考える。

しかし、佐々木らの研究<sup>19)</sup>では主導権意識と育児時間に関連はなかった。主導権意識とは自分の意見に相手を従わせる傾向や家事や介護を配偶者に任せたいと考える意識である<sup>18)</sup>。よって育児を任せたいと考えていても育児をしている父親や育児をしたいが別の阻害要因で育児をしていない父親も出てくると考えられる。

以上より、配偶者の勤務時間が長いことや父親の性役割分業観が平等な考え方であること等を背景に、父親が当事者意識を持っていると育児をする必要性を感じ育児を行い、これによって育児時間が長くなっている者がいると考えた。

2. 育児をするための父親の体力、時間の確保佐々木らの研究<sup>19)</sup>では主導権意識と育児時間に関連がなかった。よって妻に委ねたいと考えていても育児をしている父親がいると考えられた。また、夫婦の性役割分業観と父親の平日・休日の育児時間は関連がない<sup>26)</sup>ことから、佐々木らの結果<sup>19)</sup>から考察したことと同様に父親は育児をするべきではないと考えるが育児をしている、育児をするべきと考えているが他の阻害要因によってできないという状況もあると推測された。

父親の性役割に関する認識(性役割分業観、イ クメン意識、主導権意識、親役割の状態)の結果 の中にあった佐々木らの研究19)では社会的地位意 識が強く上昇志向の父親は、仕事の日は仕事に時 間と労力を費やし、家事育児への参加はおろそか になると考察している。また、仕事の時間が長い と育児時間が短くなるという結果が父親の就業状 況(手取りの年間収入、労働時間、勤務形態)と 育児時間との関連でみられたため、社会的地位意 識があると育児時間が減少するのは、仕事に時間 を割くためであると考えられる。しかし、労働時 間と育児時間に関連がみられない文献17)もあった。 これに対して出石らは帰宅してから就寝までの時 間の使い方や、生活リズムそのものが育児参加に 影響していると考察しており17)、時間の使い方を 工夫して育児時間を確保している父親の存在を考 えると、一概に労働時間が長いと育児時間が短く なるとは言い難いと考えた。

また、父親の精神状態が良くなかったり、仕事や父親役割に対する高ストレス状態であることは必ずしも育児時間に関連していなかった。パタニティブルーがある父親の平日の育児時間が短くなった<sup>29)</sup>背景には、育児意欲が減退し周囲からの支援が手厚くあると考えられる。一方で、EPDSが正常か否か<sup>30)</sup>、SF-8(心身の健康度)の状態<sup>31)</sup>と育児時間は関連がなく、精神状態が悪いが必要に迫られて効率性が低下した状態で育児をしている父親の存在も考えられる。

一方で、佐々木らの研究19)では、親役割の状態 が高いと休日の父親の育児時間は増加したという 結果が得られており、仕事の日は仕事に時間を費 やすため、親性が高くても時間がないために家事 育児に参加できない可能性が考えられると考察が されている。このことから仕事のある日に仕事に 割く時間と労力が大きいことによって、物理面で も体力面でも仕事の日の父親は育児に時間や労力 を割くことを困難に感じているのではないかと考 えられる。加えて、佐々木らの研究19)では父親の 在宅勤務の頻度が高いと仕事の日の育児時間が長 かった。また他の研究34)では、労働時間や通勤時 間の増加は家事育児時間を有意に減少させる効果 を持っていることも示されている。このことから、 在宅勤務によって通勤時間を減らすことで仕事の 日の育児時間を増やすことができると考えられる。 また、労働時間を減らすためには育児休業を取得 する方法がある。しかし、徳武らの報告27)では育 児休業取得経験のある父親は2.0%であり、育児休 業取得をしなかった父親の理由には忙しくて取れそうにない、職場に迷惑をかける、育児休業は取りにくい雰囲気がある等の回答がある。また深川らの研究<sup>[5]</sup>では、育児休業の利用意向は50%を超えているのに対し、実際に利用しているのは4.0%であった。これらのことから、物理的に育児時間を確保するために制度を利用することが困難な状況があると考えられる。徳武らの調査<sup>27)</sup>にあった育児休業を取得しない理由から、男性が育児休業を取得することへの理解を職場に促すだけでなく、欠員が生じた職場へのフォロー方法も考慮していくことが必要ではないかと考える。

総じて在宅勤務の推進や育児休業取得をしやす くする等の父親の勤務環境を整えることで、仕事 の日であっても育児する余力が生まれる可能性が あると考えた。

# 3. 情報提供と父親役割認識を高める援助

夫婦間の認識(夫婦関係満足度、夫婦間における父親の自己評価と父親のサポートに対する配偶者の認識とのずれ、父親の育児参加行動に対する妻の満足度、性役割分業観)と育児時間との関連の結果より、父親の夫婦関係の円満さや配偶者の満足度が高いと育児時間が増加する<sup>21)23)</sup>ことから、総じて夫婦関係の円満さが育児時間を長くすることに繋がると考えた。藤田らの研究結果<sup>23)</sup>のように、夫婦関係を良好にする支援や父親役割認識を高めることが育児参加を促す一要因になっていると考えられている。

父親の妊娠・出産に関連するイベントの参加の 有無と育児時間との関連からは、イベントへの参 加があると育児時間が増加することが明らかにな った。山口ら32)は父親が産後の育児支援を必要と する時期にプログラムを実施することで、父親の ニーズに合致した指導となり、父親の育児行動を 促すことに繋がったのではないかと考察している。 よって育児に関する情報提供や教育は父親にとっ て必要なものだと考えられ、父親が時間外でも気 軽に参加できるイベントを開催のもと、育児に関 する知識を得られるように個別相談を設ける等の 工夫により育児参加を促す機会を設けることが重 要である。また、これらのイベントに産後に参加 するように促すことも必要ではないかと考える。 一方、芳賀らが開発したプログラム33)では受講群 と対照群で父親の育児時間に差がみられず、調査 対象の父親がもともと育児をする父親であったた めと考察されていた。有意な関連はみられなかっ たものの、受講群が対照群よりも育児時間が長い

という結果が得られたため、対象のニーズに沿った効果的なプログラムの提供も必要であると考えられる。

伊藤らの研究37)では、【妻の妊娠出産を傍目に 見て強まる父親としての自覚』が強まったと報告 していた。妊娠や出産を実際に見ることで父親役 割認識が高まることが育児時間の増加に繋がって いるのではないかと考えた。また、松井らの研究38) では父親が積極的に参加したい子育て支援教室で 最も回答が多かったのは育児技術にカテゴリーさ れるものであったという。育児に関する情報は配 偶者からの情報提供によって取得すると回答した 父親が最も多いという文献もみられた<sup>38)39)</sup>。これ は育児の知識がそもそもなく育児を行うことがで きない可能性があったり、配偶者から情報を取得 することに頼ってしまい育児に関する知識量が少 なく育児に参加できる範囲が限られるのではない かと考えられた。よって、父親が妊娠・出産時の イベントに参加することは父親役割認識の獲得に 繋がる、育児知識を得て育児を行うことに繋がる と考えた。よって、妊娠期からの父親への育児情 報の提供、妊婦健診の付き添い、両親学級の参加 や立ち合い出産等を推進し、父親役割認識や育児 情報の獲得への援助を行うことが育児時間の増加 に向けた対策ではないかと考える。

育児知識の提供を妊娠や出産の時期に行うことも具体的な方法であるが、父親の勤務時間や生活スタイルによっては育児の知識を得る機会を妊娠や出産の時に設けることが難しい父親もいると考えられる。よって、小学校や中学校等の教育機関で育児について学ぶ機会があると男性が育児について学ぶ機会をほとんど確実に設けることができるのではないかと考えた。

### 4. 研究の限界と今後の課題

日本の父親を対象とした文献検索を目的として 利用したデータベースが医中誌のみであったため、 検索結果が網羅できていたかという課題がある。 また、海外の父親の育児時間に関連する要因との 比較を実施しなかったことも課題である。他のデ ータベースも使用した文献検討を行ったのち、本 研究結果も使用して海外の父親の育児時間に関連 する要因を比較し、共通点と相違点を考察するこ とにより、日本独自の育児時間確保のための方策 を検討する必要がある。

### まとめ

父親の育児時間の増加には、配偶者の就業や育

児に対して当事者意識を持っていることを背景に 父親が育児参加の必要性を感じていること、育児 をするための体力、時間があること、夫婦関係が 良好であることや妊娠・出産イベントに参加した ことを背景に情報入手や父親役割認識が高まるこ とが関係していた。

ただ、配偶者の就業形態と育児時間に関連があるという結果を示した文献もあれば、関連がないという結果を示した文献もある。父親の労働時間等でも同様に関連のある文献、関連のない文献がみられていた。つまり、父親の育児時間の関連要因は各父親で異なり個別性があると考えられる。父親の育児参加要因を考察した先行研究<sup>18)</sup>でも似たような知見が得られていた。

よって、臨床の場で支援者が父親役割認識獲得のために働きかけるためには、父親一人一人の背景や価値観を複合的に理解し、個々のカップルに適した方法でアプローチしていくことが重要になると考えた。また、育児情報の提供の機会を平等に設けることを考えると、学生時代に教育機関で育児に関して学ぶ機会を設けることも一つ方法にあるのではないかと考えられた。

#### 付 記

この論文は卒業研究の一部としてまとめたものである。

# 利益相反

利益相反は該当しない。

# 著者資格

AS、KO、KHは研究の着想およびデザインへ 貢献し、ASはデータ収集、AS、KOは文献選定 を実施した。ASが草稿を作成し、KO、KHから 指導を受け修正し、著者全員が最終原稿を読み承 認した。

# 文 献

- 1) 北川和子:流行語になった背景は?「ワンオペ育児」藤田結子教授に聞く実態,[オンライン,https://kufura.jp/family/couple/11059],kufura, 8.4.2023
- 2) 厚生労働省: 2022(令和4)年国民生活基礎調査の概況,結果の概要 I 世帯数と世帯人員の状況 4 児童のいる世帯の状況,[オンライン,https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/02.pdf],厚生労働省,7.

10. 2023

- 3)独立行政法人労働政策研究・研修機構:図12 専業主婦世帯と共働き世帯 1980年~2022年, [オンライン, https://www.jil.go.jp/kokunai/ statistics/timeseries/html/g0212.html],独立 行政法人労働政策研究・研修機構,7.10.2023
- 4) 内閣府:「男女共同参画社会に関する世論調査」の概要, [オンライン, https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-danjo/gairyaku.pdf], 内閣府, 7.10.2023
- 5) 総務省統計局:令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果 結果の概 要, [オンライン, https://www.stat.go.jp/ data/shakai/2021/pdf/gaiyoua.pdf], 総務省統 計局, 7.10.2023
- 6) 吉田千鶴:日本の共働き世帯における夫と妻 の幸福度と子供、時間配分,季刊家計経済研究, 106, 18-28, 2015
- 7) 吉村小春, 朝澤恭子, 浦中桂一, 他:新型コロナウイルス感染症蔓延状況に伴う乳幼児を育児中の親における仕事と家庭の役割葛藤の関連要因, 母性衛生, 64(2), 324-331, 2023
- 8) 独立行政法人労働政策研究・研修機構: 9. 勤労者生活・福祉 第9-11 表 一日当たり生活 時間配分, [オンライン, https://www.jil.go. jp/kokunai/statistics/databook/2023/09/ d2023\_9T-11.pdf], データブック国際労働比較 2023, 7.10.2023
- 9) 独立行政法人労働政策研究・研修機構: 6. 労働時間・労働時間制度 6-1 一人当たり平均年間総実労働時間(就業者), [オンライン, https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2023/06/d2023\_6G-1.pdf], データブック国際労働比較 2023, 7.10.2023
- 10) 厚生労働省:プロジェクトを知る イクメン プロジェクト趣旨, [オンライン, https:// ikumen-project.mhlw.go.jp/project/concept/], 厚生労働省, 8.4.2023
- 11) 厚生労働省: 育児・介護休業法 改正ポイントのご案内 令和4年4月1日から3段階で施行, [オンライン, https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000789715.pdf], 厚生労働省, 8.4.2023
- 12) イクメンプロジェクト: 男性育休推進企業実態調査2022, [オンライン, https://ikumen-project.mhlw.go.jp/assets/pdf/kaiken20230315\_1.pdf], イクメンプロジェクト, 6.10.2024

- 13) 内閣府男女共同参画局:成果目標⑦:6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間,[オンライン,https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/kansi\_senmon/26/pdf/shiryo\_s02-3.pdf],内閣府男女共同参画局,8.4.2023
- 14) 友利幸之介,澤田辰徳,大野勘太,他:スコーピングレビューのための報告ガイドライン日本語版:PRISMA-ScR,日本臨床作業療法研究,7,70-76,2020
- 15) 深川周平, 佐伯和子: 未就学児を持つ父親の 育児参加とその関連要因-地方都市に公務員と して就労する父親に焦点を当てて-, 日本公衆 衛生看護学会誌, 5(1), 2-10, 2016
- 16) 岩佐一, 石井佳世子, 吉田祐子: 性別役割分 業観ならびに母親からのソーシャルサポートと 父親の育児参加との関連, 日本公衆衛生雑誌, 70(2), 112-123, 2023
- 17) 出石万希子, 新小田春美, 武士葉子, 他:生後4か月児をもつ父親の平日育児時間と疲労度からみた父子の睡眠リズムおよび育てにくさの実態, 三重看護学誌, 22, 21-30, 2020
- 18) 多喜代健吾, 北宮千秋: 父親の育児参加への 育児参加要因およびソーシャルサポートの影響, 日本看護研究学会雑誌, 42(4), 763 - 773, 2019
- 19) 佐々木祐希, 大石時子: 就学前の子をもつ父 親の家事育児参加に影響する要因の検討, 日本 母子看護学会誌, 15(2), 21-35, 2022
- 20) 伊藤南菜, 篠原ひとみ:乳幼児をもつ父親の 父親役割ストレスと職業性ストレスとの関連, 秋田県母性衛生学会雑誌, 32, 17-22, 2019
- 21) 新田桃子, 桂田恵美子: 夫の家事・育児行動 に対する夫婦の評価のズレと妻の育児ストレス への影響, 関西学院大学心理科学研究, 47, 49 -54, 2021
- 22) 竹谷玲香, 桂田恵美子: 父親から子への愛着の検討-イクメン意識と育児参加に焦点を当てて-, 関西学院大学心理科学研究, 48, 49-54, 2022
- 23) 藤田麻央, 朝澤恭子:乳幼児期の子どもを持つ男性における父親役割認識の関連要因, 東京 医療保健大学紀要, 15(1), 114-122, 2020
- 24) Terui T, Yoshida K, Sasaki M, et al.: The Association Between Fathers' Self-assessment of Their Own Parenting and Mothers' Recognition of Paternal Support: A Municipal-Based Cross-Sectional Study. Journal of

- Epidemiology, 31(12), 608-614, 2021
- 25) 野島正寛,太田真之,大橋一慶,他:北海道における父親の育児参加の実態 夫の育児参加行動に対する妻の満足度を指標とした検討,北海道公衆衛生学雑誌,24(2),99-103,2011
- 26) 柘植由紀美, 五十嵐稔子:1歳6ヶ月児をもつ夫婦の性役割分業観と母親のメンタルヘルスとの関連, 奈良県立医科大学医学部看護学科紀要, 15, 33-42, 2019
- 27) 徳武千足, 坂口けさみ, 芳賀亜紀子, 他:父親の育児家事行動の実態と育児意識および育児参加を促進する要因について, 長野県母子衛生学会誌, 16, 40-48, 2014
- 28) 日野紗穂, 葉久真理, 近藤彩:子育てをする 父親の育児不安の実態と背景要因の探索, 四国 医学雑誌, 77(5-6), 229-242, 2021
- 29) 佐藤ゆかり,藤田愛,山口咲奈枝:生後4~8か月の児を初めて持つ父親のパタニティブルーに影響を与える要因,北日本看護学会誌,24(2),45-52,2022
- 30) デッカー清美, 神原祐美, 丸山昭子, 他:産 後1年未満の父親の抑うつの実態とその要因, 医学と生物学, 161(1), 1-8, 2021
- 31) 高木悦子, 小崎恭弘: 育児に積極的に関わる 父親の心身の健康度に関連する要因, 母性衛生, 62(2), 301-308, 2021
- 32) 山口咲奈枝、佐藤幸子: 育児行動の促進を目的 とした父親学級プログラムの介入時期別にみた

- 効果の検討, 母性衛生, 54(4), 504-511, 2014
- 33) 芳賀亜紀子, 徳武千足, 鮫島敦子, 他:第1 子妊娠末期から3歳までの夫婦への子育て講座 の有用性に関する評価-父親の育児・家事の実 態および受講後アンケートからの考察-, 母性 衛生, 63(2), 588-596, 2022
- 34) 佐々木昇一: ワーク・ライフ・バランス時代 における男性の家事育児時間の規定要因等に関する実証分析,生活経済学研究,47,47-66,2018
- 35) 柳原眞知子: 父親の育児参加の実態, 天使大 学紀要, 7,47-56,2007
- 36) 木村裕貴:親への移行が性別役割分業意識に 与える効果-固定効果モデルに基づく男女比較 分析-,社会学年報,49,63-74,2020
- 37) 伊藤陽, 鈴木由美: 共働きの男性大学教員に おける父親役割獲得に影響する要因, 国際医療 福祉大学学会誌, 28(1), 60-71, 2023
- 38) 松井香澄, 瀬々倉玉奈: 父親の子育て支援ニーズに関する調査-子育てをする父親の心理的居場所づくり-, 京都女子大学発達教育学部紀要, 19, 243-254, 2023
- 39) 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター: 父親の子育てに関する WEB アンケート調査, [オンライン, https://www.ncchd.go.jp/ scholar/assets/9253753fb372ab43327aad2e22d5 a8a4.pdf], 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター, 11. 10. 2023